

Vision

ステキな大人が増える未来をつくる

経営理念

私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します



世の中に必要とされ続ける企業の実現へ

社長メッセージ

Message from the President

株主の皆様へ



代表取締役社長 立木 康之

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染防止対策を徹底しながら業績向上に努めました。学習塾事業、保育・介護事業においては、生徒数、園児数、入居者数が順調に増加した一方で、語学関連事業においては、国内の日本語学校などの留学生の入国制限が長引いた影響から顧客数が停滞しました。3月からは政府の水際対策緩和を受け、1年以上母国で待機していた留学生や技能実習生の入国が始まり、4月からは日本語学校全校で対面授業による新学期をスタートしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上が236億53百万円(前年比2.2%増)、営業利益は1億65百万円(同114.0%増)、経常利益は3億65百万円(同1.4%減)、親会社株主に帰属する純利益は△7百万円と増収減益となりました。

株主の皆様におかれましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、8月25日付で代表取締役社長に就任いたしました、立木 康之と申します。京進グループの従業員が一体となり、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることを目指し、持続的な企業価値の向上に努めていく所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

重要課題は「人材育成」と「将来を見据えた収益性の向上」

新型コロナウイルスの感染状況については予断を許さない状況ではありますが、少しずつ収束の光が見え始めています。この2年間、私たちはパンデミックの中において、次々噴出する課題に真摯に向き合い、できないことを嘆くのではなく、どうすればできるようになるか、試行錯誤を繰り返しながら、様々な工夫と経験を積み重ねてきました。

社会情勢や経済状況が大きく変化する中で、京進グループの社会に果たすべき役割や責任とは何か、存在意義とは何か、改めて問い直す機会となりました。

京進グループは、グループビジョン「ステキな大人が増える未来をつくる」の実現を加速させるため、新たな中期経営計画をスタートしています。重要課題は「人材育成」と「将来を見据えた収益性の向上」です。目指すのは決して目先の利益ではなく、従業員ひとりひとりが力をつけ、独自性を追求した上での、将来を見据えた収益性の向上です。

「人材育成」については、業態にかかわらず人材の交流を積極的に行っていきたいと考えています。人が成長するためには、働く場所を変えたり、異なる業務に就いたりすることが必要な場合もあり、新しい視点で気づきを得られる機会となります。成長のために必要なことは、「気づく力」と「何かをやってみようとする意欲」、そして「決断力」です。社会の期待やニーズに敏感に気づく力をつけることで、その課題を解決するために私たちの持つ強みをどう発揮していくかを考え、行動することにつながります。京進らしいアプローチを考え、挑戦を重ね、成長したその先に、収益性の向上が実現できると私は確信しています。

京進ならではの取り組みで、世界の課題を解決する

「将来を見据えた収益性の向上」の大きな柱となるのは、「独自性」と「グローバル戦略」です。

「グローバル戦略」はコロナ禍によって大幅な修正を余儀なくされましたが、中期経営計画達成のための要であることは間違いありません。

グローバル事業を成功に導くには、激動する世界において、京進グループが競争力を発揮できる場がどこにあるかを見極めることが重要です。その上で、国内市場における海外人材の活用だけでなく、日本から海外への人やサービスの輸出という、双方向の人材交流で「グローバル戦略」を実行していく必要があります。

ドイツ、アメリカ、中国、オーストラリアなど、京進グループがすでに進出している国々において、京進の教育メソッドは高い評価を受けており、現地でもさらなる展開が期待されています。

また、例えばアジアでは多くの国が高齢化という共通の課題を抱えています。高齢化の先頭を行く日本で、私たちがいち早く培ってきた介護の技術や施設運営のノウハウは、世界の介護マーケットにおいて高い価値を有していると考えています。

今後は、アジア市場へのアプローチという海外でのビジネスの拡大が期待できるだけでなく、介護を学ぶために日本にやってくる留学生が増えることが予想され、国内のビジネスの拡充も期待できます。保育や幼児教育もまた、質を求める国々がアジアを中心に増えており、グローバル戦略の可能性が広がっています。

世の中に必要とされるものこそが将来性のある事業であり、最終的に収益性にもつながります。私たちの持つ強みをどこでどのように発揮していくか。「京進だからできること」「京進にしかできないこと」にグループ一体で取り組み、独自性を確かな力に変えていきます。

ピックアップ

Pick Up

- 京進の学習塾事業 -

ICTの活用で、生徒や保護者とより深いコミュニケーションの実現



当社グループの学習塾では、「ひとりひとりに最先端宣言」を掲げ、教師の力と最新のテクノロジーを融合させることで、きめ細やかなサポートの実現と、コミュニケーションの質の向上を図っています。

これまで重視してきた「ひとりひとりを大切に」という考え方をさらに進化させるため、ICTを活用しています。

iPadを生徒にひとり1台配布し、当社が独自に開発した、学習状況を生徒・教師・保護者が三位一体で確認管理できるアプリ「京進Study」、CMでも話題のAI学習ツール「atama+ (アタマプラス)」、単語や重要語句などを効率よく覚える記憶アプリ「Monoxer (モノグサ)」などの最先端のツールを活用し、子どもたちの学びのプロセスを可視化できるようになりました。

ICTの複合的な活用で、生徒ひとりひとりの学習状況とプロセスを効率的に把握することで、学習塾から生徒、保護者の皆様へ細やかなコミュニケーションを行うことが可能となります。

当社のICT×コミュニケーション戦略により、「もっと」ひとりひとりを大切に、ひとりひとりに寄り添う学習塾事業の展開を実現してまいります。

- 京進のグローバル教育事業 -

日本初! オーストラリアの大学附属進学準備校を京都に開校
～世界ランキング43位*の名門公立総合大学関連機関と提携～

当社グループは、オーストラリアの公立大学附属の進学準備校(ファウンデーションコース)の日本校開校を決定しました。オーストラリアのトップ8大学「Group of Eight」の一つ、ニューサウスウェールズ大学(本部シドニー、以下UNSW)の関連機関 UNSW Globalと提携し、2023年2月、京都に開校します。オーストラリア以外も含めた海外の大学附属のファウンデーションコースを国内で開校するのは、当社グループが日本初となります。

一般的に、留学初年度は慣れない海外生活と、母国語ではない言語での授業に苦労する留学生も多く、専門課程に進むまでの負担が大きいと言われていました。この進学準備校の開校により、海外の大学の基礎課程(日本の大学1年の教養課程に相当)を日本国内にしながら修了し、2年目以降の専門課程へ進むことができ、留学生の学習面と経済面の負担軽減を図ることが可能です。

また、通常、秋に新学期の始まる海外の大学に進学するためには、高校卒業から約半年間が空白期間となってしまいますが、高校卒業後すぐにこのコースに入学することで、期間を空けることなく、留学プログラムを開始することが可能となります。

今後、京都以外のキャンパス開設やUNSW以外の大学への進学サポートの準備なども検討しており、海外のトップクラスの教育環境で学びたい学生への可能性はますます広がります。

*イギリスの大学評価機関「クアックアレリ・シモンズ社(Quacquarelli Symonds: QS)」公表の世界の大学ランキング



トピックス

Topics

日本語教育事業

入国制限の緩和により留学生受け入れ、入学留学生への支援



当社グループが運営する日本語学校 京進ランゲージアカデミー(以下KLA)は、新型コロナウイルスの影響でストップしていた留学生の入学を2022年3月より再開しました。KLAには、入国制限のため母国で待機していた留学生約1,500人、当初から2022年4月入国を予定していた約500人と合わせ約2,000人の入学予定学生が次々と来日しており、各校では留学生が安全に安心して日本での学生生活を送れるよう、コロナ対策を含めて全面的なサポートを行っています。

当社グループでは、留学生支援を目的として、母国で3ヶ月以上オンライン授業を受講して待機していた学生の内、4月20日までに入国した学生を対象に、入国後の隔離期間に生じた費用の一部を支給しました。

全般・CSR

ウクライナ避難民に対する人道支援

当社グループは昨今のウクライナ情勢を受け、ウクライナ地域での救援活動支援への寄付や日本へ入国したウクライナ避難民への各分野での支援を行いました。例えば、300万円の寄付(ロータリー財団経由)、日本語学校への学生受け入れ(ウクライナ学生支援会経由)、日本語教育に関する支援・協力(京都市国際交流・共生推進室経由)の他、グループ関連企業での就労支援や備蓄品として保管していた飲食物の提供(京都市国際交流協会経由)などの支援も申し入れました。

人の一生に寄り添い、社会へ貢献することを目標に掲げる企業として、今後も人道的な支援を行ってまいります。

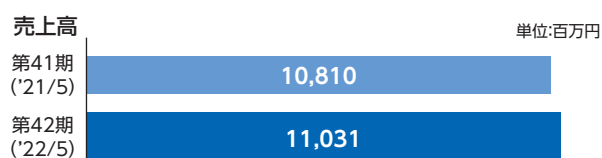
主要セグメント

Segment Information

学習塾事業
[学習塾・フランチャイズ]

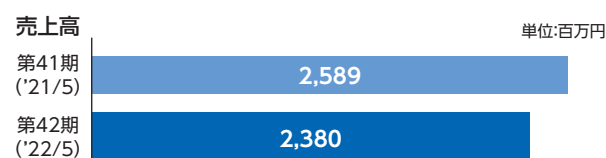
売上高 **11,031** 百万円(前年比2.0%増)
セグメント利益2,186百万円(同8.8%増)

- 新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、オンラインも併用しながらほぼ通常通りの営業を行いました。
- ICTを活用し、生徒の学びのプロセスの可視化、保護者とのコミュニケーションの質の向上を図ることで、期中平均生徒数は前年から2.7%増加し、売上高・利益ともに前年を上回りました。

語学関連事業
[英会話・日本語教育・国際人材交流・キャリア支援]

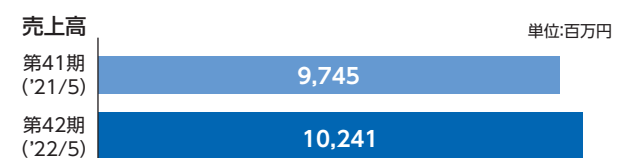
売上高 **2,380** 百万円(前年比8.1%減)
セグメント損失692百万円(同92百万円の損失減)

- 国内の英会話事業では、通常通りの営業を行うことで、生徒数は堅調に推移しました。
- 日本語教育事業では、2022年3月から留学生の入国が可能となり、対面授業をスタートしました。
- キャリア支援事業では、介護の資格取得スクール9校を運営し、介護人材の育成に取り組みました。

保育・介護事業
[保育・介護・フードサービス]

売上高 **10,241** 百万円(前年比5.1%増)
セグメント損失252百万円(同120百万円の損失増)

- 保育事業では、期中平均園児数は前年から10.7%増加しましたが、保育士の処遇改善を実施し、人件費等のコストは増加しました。
- 介護事業では、入居率とサービス利用率の向上に取り組み、期中平均顧客数は前年から5.4%増加しました。
- フードサービス事業では、食材廃棄率を下げる取り組みを強化しましたが、受注については新型コロナウイルスの影響で減少しました。



立木新社長インタビュー(Q&A)

Q1 Question-1

京進グループが行っている各事業の
展望と見通しについて教えてください。

A

Answer

当社の社は「絶えざる革新」に基づき、
多様化する社会のニーズと市場を
適切に見極め、変革を進めながら
お客様満足度を
高めてまいります。



学習塾事業については、将来的にますますDXが進むと考えられるため、その社会状況に合わせた対応が求められます。また、マーケットの変容を見据え、移転や統廃合を進める一方で、新規出店を進めて拡大を図ります。

個別指導や語学関連事業については、首都圏も含めたさらなる出店を進めていきたいと考えています。オーストラリアで展開をしている英会話学校と専門学校は、他国も含めて展開の可能性を考え続けています。国内の日本語学校については、M&Aも視野に入れ、「日本一通いたい、働きたい日本語学校」の実現を目指してまいります。

保育事業については、少子化が進む社会においても100年続く園を目指し、京進グループの強みである教育コンテンツの充実を注ぐ一方で、保育士の業務削減にも取り組み、働きやすい環境を作ることが急務です。介護事業については、高齢化が進み、高まるニーズに合わせて出店を加速し、これまで培ってきたサービスや教育のノウハウを活用し、京進グループだからできる介護施設の運営を進めてまいります。

京進グループでは、100の子会社、100人の社長、という長期構想を掲げています。事実、ここ数年で徐々に増えつつある子会社を含めた内部統制の強化が欠かせません。その思いがあり、今期から社長直下の監査部員を増員し、目的に応じて課を設け、方針の見直しと強化を進める体制としました。グループの一体感を高めて健全な経営を目指すために、組織価値観の浸透を図るための施策も強化いたします。

また、SDGsが掲げるゴールを意識した経営を行う必要もあると考えています。「質の高い教育をみんなに」「すべての人に健康と福祉を」、また働き方改革と女性活躍の推進を通じて「働きがいも経済成長も」「ジェンダー平等を実現しよう」という4つについて、事業を通じて実現できると考えています。社会課題を自らの課題として捉え、世の中に認知され、必要とされ続ける企業を目指してまいります。

Q2 Question-2

京進グループが掲げている「ステキな大人が増える未来をつくる」
についての立木社長の思いをお聞かせください。

A

Answer

「ステキな大人」とは「学び続ける人」。
「学び」の持つ力で、すべての人々の人生の質を高め、
「ステキな大人が増える未来」を作っていきたいと考えております。

まず第一に、「京進=塾」という市場の認識を変え、学習塾、語学、保育、介護など、「京進=人の一生に関わる事業を行っている」という認知を高めたい。その思いで掲げたグループビジョンです。また、京進グループで働く従業員が一体となり、誇りを持って働き、社会に貢献できる会社になりたいという思いもあります。

私が思う「ステキな大人」とは、「学び続ける人」。人の役に立ちたい、社会に貢献したい、という志を持って、継続した学びと正しい判断ができる人です。そんな「ステキな大人」が働く集団であり続けたい。その実現で、京進グループの存在価値が高まると確信しております。

Q3 Question-3

新社長として、今後さらに徹底したい、大切にしたいこと
について教えてください。

A

Answer

内部統制を強化することで、
健全な経営を目指し、
収益性を高めることで、
世の中に必要とされる
企業を目指してまいります。



SDGs・ESG 視点で見る京進

- 経営理念 -

「私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します」

京進グループでは経営理念に基づいた事業活動を通じて、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献していきます。

4 質の高い教育を
みんなに

質の高い教育をみんなに

京進グループでは、「学び」という土台のもと、社会のニーズに応えるかたちで様々な事業を展開してきました。現在は学習塾、保育、日本語教育、英会話、介護、フードサービス、キャリア支援など、人の一生を支援する様々な事業を展開しています。

京進独自のメソッド

自分の可能性を自ら切り拓くことができる人を育成する「リーチング」で学習のみならず、将来社会で活躍できる人材となるよう、生徒の成長に寄与しています。

ひとり親世帯への割引

一部の事業・クラスについて、条件付ではありますが、ひとり親世帯の授業料を割引することで教育機会を提供しています。

8 働きがいも
経済成長も

働きがいも経済成長も

京進グループでは、社員が成長する機会を提供しています。

人材育成の大きな3本の柱

「リーチング」や「顧客価値経営(経営品質向上プログラム)」、「アメンバー経営」を通じて自分達の組織が目指す「ありたい理想の姿」に向けて、目標やキャリアプランを設定し、企業の人材力アップを図っています。

日本と世界の発展の架け橋となる人材の育成

外国人への日本語教育や外国人材が日本や母国で活躍できるよう技術習得の支援を行っています。

3 すべての人に
健康と福祉を

すべての人に健康と福祉を

京進グループでは、保育施設や介護施設の運営を通じて、人の一生に寄り添い、自立を育み、自分らしく生きる支援を行っています。

食事の提供

企業給食のお弁当や高齢者施設への配食を中心に、健康と満足につながる食事を提供しています。また、フードロス削減対策として、子ども食堂へ無償提供する取り組みもスタートしました。

ミャンマーでの活動

1999年以来、開発途上国支援や障がい者福祉の視点で、ミャンマー国立ろう学校への支援活動を行っています。

5 ジェンダー平等を
実現しよう

ジェンダー平等を実現しよう

京進グループでは、「社員を大切にする社風」を重視しており、より良い労働環境を常に意識した職場づくりを行っています。

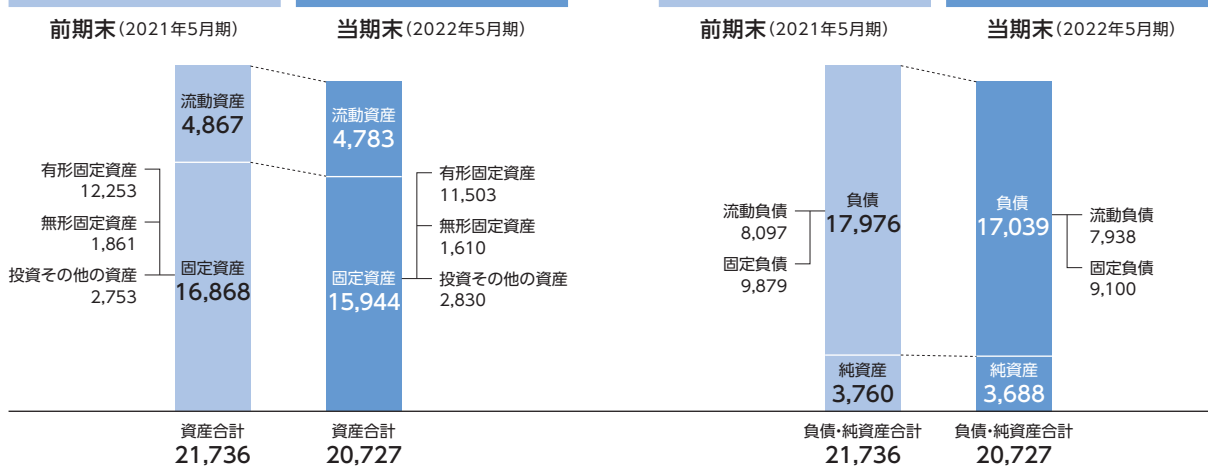
ダイバーシティの取り組み

新卒採用、中途採用など、創業時より男女差別のない雇用を進めています。女性が多数活躍している他、障がい者雇用や外国人雇用も積極的に進めております。

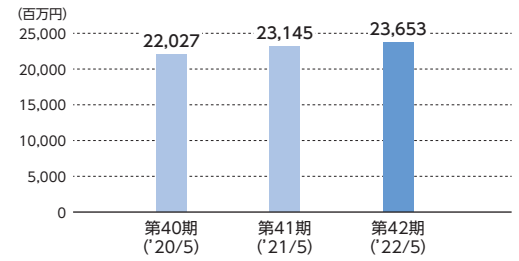
業績・財務データ Financial Data

連結貸借対照表(要約)

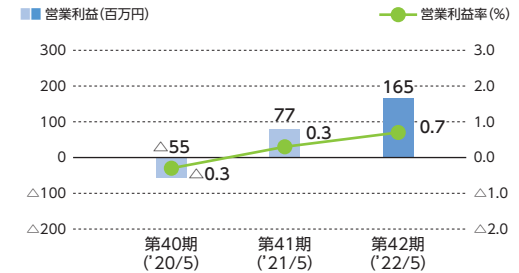
(単位:百万円)



売上高

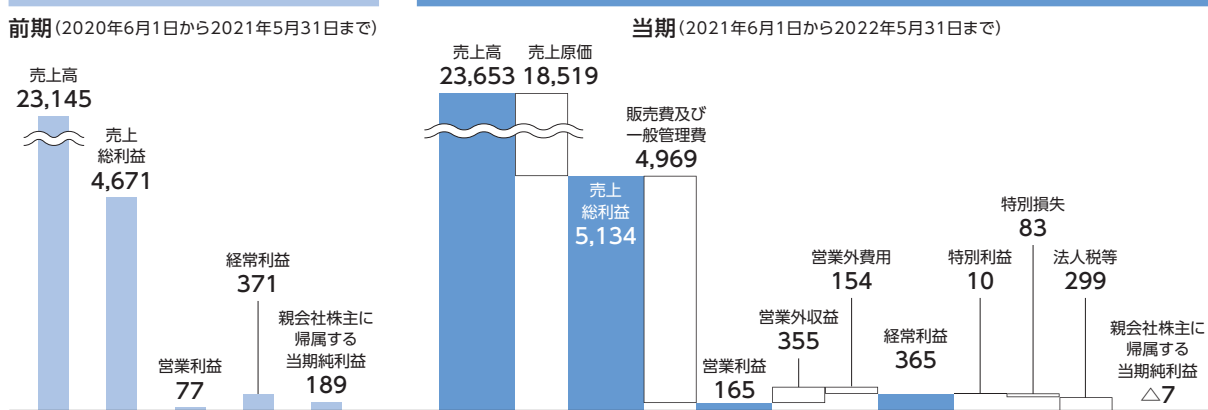


営業利益・営業利益率

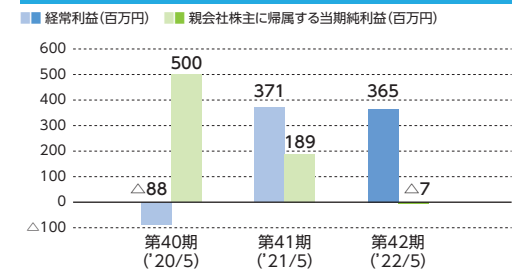


連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



会社概要 & 株式情報 Corporate Profile & Stock Information

会社概要

(2022年8月25日現在)

商号 株式会社 京進
(英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)

本社所在地 〒600-8177
京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町382-1
TEL 075-365-1500(代表)

創業 1975年6月
設立 1981年4月2日
資本金 327,893千円

取締役
代表取締役会長 立木 貞昭
代表取締役社長 立木 康之
常務取締役 松本 敏照
取締役 樽井 みどり
取締役 上坊 孝次
取締役 関 隆彦
取締役 青松 武志
取締役 田中 亨
社外取締役 市原 洋晴※
社外取締役 竹内 由起※
社外取締役 小川 雅人※
※市原洋晴、竹内由起、小川雅人は監査等委員である取締役であります。

従業員数 2,194名(連結)('22/5)

株式情報

(2022年5月31日現在)

発行可能株式総数 22,640,000株
発行済株式の総数 8,396,000株
株主数 1,911名

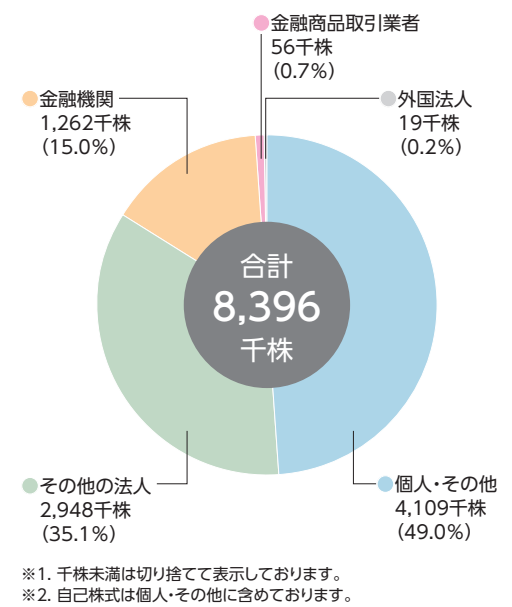
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社TCKホールディングス	2,811	36.10
京進社員持株会	416	5.34
株式会社三菱UFJ銀行	342	4.39
京進取引先持株会	317	4.07
立木康之	250	3.21
株式会社京都銀行	208	2.67
株式会社滋賀銀行	206	2.65
石田里実	200	2.57
立木七奈	200	2.57
京都中央信用金庫	133	1.71

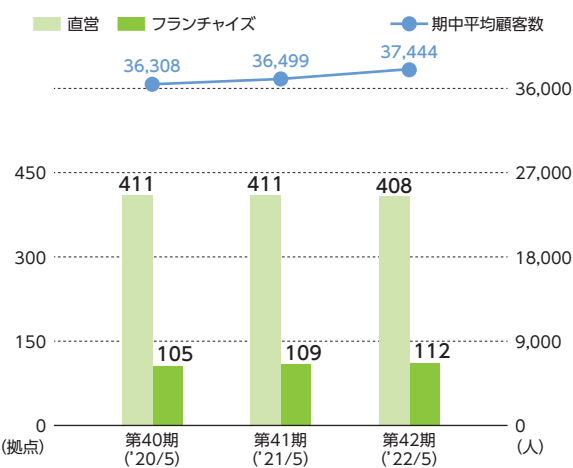
※1.当社は、自己株式(610,258株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数分布

(2022年5月31日現在)



事業所数と顧客数の推移(連結)



株主メモ

事業年度 6月1日~翌年5月31日
定時株主総会の基準日 5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL <https://www.kyoshin.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。